

平成19年度事業評価書（事後）要旨

評価実施時期：平成19年8月

担当部局名：職業安定局需給調整事業課

事業名	しごと情報ネットの拡充
政策体系上の位置付け	<p>基本目標Ⅳ 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること</p> <p>施策目標 1 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること</p> <p>施策目標 1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能を強化すること</p>
事業の概要	<p>しごと情報ネットは、求職者が、インターネットを利用して、官民の参加機関（民間職業紹介事業者、民間求人情報提供事業者、公共職業安定所等）の有する豊富な求人情報等を一覧し、希望に合致する求人情報等を検索することを可能とするシステムであり、これを運営することにより、求人情報等へのアクセスの円滑化を図る。</p>
施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(1) 有効性の評価</p> <p>有効性の評価</p> <p>しごと情報ネットが保有する求人情報件数（平成19年3月31日現在 約107万件（対前年同期比約15.6%増））及び参加機関数（平成19年3月31日現在 8,835機関（対前年同期比約35.4%増））がともに増加し、1日当たりのアクセス件数についてはPC版、携帯版併せて前年に引き続き100万件以上を維持しているなど、官民連携した求人情報提供の充実が図られているところである。こうした中で、障害者に係る求職者情報の情報提供件数についても、平成16年度449件、平成17年度2,264件、平成18年度2,480件と年々増加しており、本社の所在する労働局の管轄以外の求職者情報についても容易かつリアルタイムに入手が可能な状況となっていることから、求人企業の側が求職者情報を入手し、求職者に主体的に働きかける環境が整っている状況となっており、障害者の早期再就職等に有効に結びついているものである。</p> <p>また、しごと情報ネットから能力開発情報を提供するホームページへのアクセスについても、しごと情報ネットに対するアクセスが1日当たり100万件以上の高い件数を維持しているところであり、しごと情報ネットと職業能力開発情報を提供するホームページとの接続機能を整備したことにより、しごと情報ネットにアクセスした求職者が自らの職業能力の向上を図るための具体的行動を起こすことの支援に役立ち、就職の促進に有効に結びついているところである。</p> <p>(2) 効率性の評価</p> <p>効率性の評価</p> <p>・障害者に係る求職者情報を提供するため、また、求職者に対して広く職業能力開発情報を提供するために、知名度もあり一定のアクセス実績もあるしごと情報ネットを活用することは、アクセス件数の伸びを踏まえると、効率的であり手段として適正であったと考えられる。</p> <p>費用と効果の関係について</p> <p>・しごと情報ネットは、インターネットの利用により、一カ所のシステム整備コスト及び運用コストがかかるだけとなっていること、また、全国の多数の求職者が、官民の参加機関の有する豊富な求人情報等を一覧し、希望に合致する求人情報等を検索することを可能とするものであり、求人情報等へのアクセスの円滑化を効率的に進めるものであると考えられる。</p> <p>・失業等給付を受給している者が、しごと情報ネットの情報を利用して再就職することにより、失業者及び失業期間が減少し、本事業にかかるコストに比して失業等給付の支出を相当分減少させることができるものとなっていることから、費用の面からも、効率的な手段として適正であったと考えられる。</p> <p>(政策等への反映の方向性)</p> <p>近年、しごと情報ネットについては安定的稼働期に入っており、大幅なシステム改修予定は無いが、今般の評価等を踏まえて、今後とも利用者ニーズを踏まえた提供求人情報等の充実を着実に図っていく必要がある。従って、評価結果を踏まえ、平成20年度予算概算要求において所要の予算を要求する。 (概算要求額:438百万円)</p>

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

アウトプット指標		H14	H15	H16	H17	H18
1	しごと情報ネットへのアクセス件数（1日当たりの平均アクセス件数）（単位：万件）	PC 34.6 携帯 31.6	43.1 43.4	45.7 54.0	45.6 64.0	45.1 60.2
2	しごと情報ネット掲載障害者求職情報件数（単位：件）	—	—	449	2,264	2,480
3	能力開発情報アクセス件数（単位：件）	—	—	—	—	—
（調査名・資料出所、備考） 指標1及び2については、ともにしごと情報ネットサーバーより把握（職業安定局の調べによる） 指標3については、技術的理由により件数を把握することができない。						

関係する施政方針演説等内閣の重要政策（主なもの）	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)